

中学校での特別支援教育への取り組みの推移について

— P市における追跡調査をもとに —

星野真好¹・垂水透太²・肥後祥治

The Change of Involvement of Special Support Education in Junior High Schools

— The Follow-up Survey in P City —

Manami HOSHINO¹ Tota TARUMIZU² Shoji HIGO

(Received October 1, 2010)

In this study, we investigated the change of involvement of special support education in junior high schools in P city in 2009. The result of this investigation were compared with the result of same area in 2005 and 2007. Understanding situation of school Committee for special support education improved in all type of subjects (regular class teacher, special education teacher and school nurse) in 2009. In spite of the improvement, the understanding situation of regular class teacher were lower than the others. In addition half of schools answered that they hold the Committee meetings only 1 time in a school term. This result was one of the symbolic result of difficulty of promoting special support education in junior high schools. On the other hands, a percentage of including items about special support education at school evaluation forms were increased statistically significant. This result was hopeful to solve the difficult situations of special support education facing junior high schools.

Key words : special support education, junior high schools, school Committee, school evaluation

1. 問題と目的

平成18年6月の学校教育法一部改正により, 旧学校教育法第75条には「小学校, 中学校, 高等学校, 中等教育学校及び幼稚園においては, 教育上特別の支援を必要とする児童, 生徒及び幼児に対し, 障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行う」(現学校教育法第81条)の項目が加えられ, 平成19年4月から「特別支援教育」が本格的に実施となった。これに伴って, 小・中学校では特別支援教育の推進体制の整備が行われた。文部科学省の平成20年度特別支援教育体制整備状況調査によると, 「校内委員会の設置」は小学校99.0%, 中学校94.7%, 「特別支援教育コーディネーターの指名」は小学校99.2%, 中学校94.3%であり, 基礎的な支援体制はほぼ整備されていると言われている。しかしながら, 「校内委員

会の開催回数(4月~9月)」は3回以上開催されている小学校が59.3%, 中学校が47.3%, 「特別支援教育コーディネーターの連絡調整等の実施」は小学校が86.3%, 中学校が78.4%と, 小学校に比べると中学校では支援体制が十分に整備されているとは言えない状況にある。

これまでも私たちの研究グループは, 2005年には泥谷が, 2007年には垂水がP市内の中学校における意識調査を継続して行っている。泥谷(2006)は, 小学校に比べ中学校では特別支援教育に関する意識・知識が低く, 教員間の共通理解もうまく図られていなかったことを報告し, 垂水(2008)は, 中学校では特別支援学級及び通級による指導担当者, 特別支援教育コーディネーター, 養護教諭は小学校とほぼ同程度の知識・理解を獲得してきている一方で, 通常学級担任においては, 小学校に比べると極めて低く, 約2年間の遅れがあることを報告している。

¹ 熊本大学大学院教育学研究科

² 熊本県立盲学校

本研究は、泥谷(2006)、垂水(2008)の追跡研究として位置づけられている。P市内の全中学校の通常学級担任、特別支援学級及び通級による指導担当者、特別支援教育コーディネーター、養護教諭を対象に「特別支援教育」についての実態及び意識調査を行い、2005年、2007年の調査結果との比較を行うことで、P市内の中学校の特別支援教育支援体制の現状を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

1) 対象

P市内における全中学校38校の通常学級担任(各学年2名、計6名)、特別支援学級及び通級による指導担当者(各校1名ずつ)、特別支援教育コーディネーター(各校1名)、養護教諭(各校1名)を対象にアンケート調査を実施した。

2) 調査手続き

P市の教育委員会の許可を得たのちに、各校長宛てにアンケートを配布し、記入後にアンケートと資料を郵送してもらうこととした。調査の期間は2009年10月上旬から10月下旬とした。

3) 調査内容

アンケートは、垂水の先行調査で用いたアンケート用紙をもとに作成した。質問紙は、通常学級担任、特別支援学級及び通級による指導担当者、特別支援教育コーディネーター、養護教諭の4種類を用意した。質問項目は、大きく分けて以下の4つのカテゴリから構成されている。

- ①回答者及び回答者の学級、学校について
- ②特別支援教育についての知識・理解について
- ③支援体制について
- ④特別支援教育を進めていく上での今後の課題

4) 分析方法

本論文では、①回答者及び回答者の学級、学校についてのカテゴリのうち、回答者の特別支援学校教諭免許状の保有の有無について、②特別支援教育についての知識・理解に関するカテゴリのうち、校内委員会の理解について、③支援体制に関するカテゴリのうち、校内委員会の開催頻度、構成メンバー、学校評価の実施の有無、学校評価内の特別支援教育に関する項目の有無について2005年から2年ごとに行われた計3回の調査結果の推移を、年度間・職種間・項目間などに分けて、 χ^2 検定を用いて比較検討を行った。

3. 結果

P市内の全中学校38校中32校からの回答があり、全体の回収率は約84%であった。職種別の回収率は通常学級担任が約78%(228名中178名)、特別支援学級及び通級による指導担当者が約58%(76名中44名)、特別支援教育コーディネーターが約84%(38名中32名)、養護教諭が約81%(38名中31名)であった。

1) 特別支援学校教諭免許状の有無について

通常学級担任、特別支援学級及び通級による指導担当者、特別支援教育コーディネーターに対して、特別支援学校教諭免許状を保有しているか尋ねた結果をFig.1に示した。

通常学級担任においては2005年、2007年、2009年の順に、それぞれ169名中5名(3.1%)、183名中5名(2.7%)、178名中5名(2.8%)という結果であった。特別支援学級及び通級による指導担当者においては2005年、2007年、2009年の順に、それぞれ33名中7名(21.2%)、42名中13名(31.0%)、44名中15名(34.1%)であった。特別支援教育コーディネーターにおいては2005年、2007年、2009年の順に、それぞれ32名中5名(9.4%)、33名中7名(21.2%)、32名中6名(18.8%)であった。

職種毎における、各調査年度間の χ^2 検定の結果、全ての項目において有意差は見られなかった。

2005年から2年ごとに3回にわたって調査を行ってきたが、特別支援学校教諭免許状の保有状況に関しては、あまり変化は見られなかった。

2) 校内委員会の理解について

通常学級担任、特別支援学級及び通級による指導担当者、養護教諭への質問である「特別支援教育の推進において校内委員会が重要であると言われていますが、この“校内委員会”についてどの程度ご存知ですか」について「具体的に説明することができる」、「名前は聞いたことがある」、「初めて聞いた」、「その他」の4件法(養護教諭のみ「そのメンバーである」という項目も含めて5件法)で回答を求めた。その結果のうち「具体的に説明することができる」という回答(養護教諭のみ「そのメンバーである」という回答も含む)をFig.2に示した。

通常学級担任においては2005年、2007年、2009年の順に、それぞれ169名中34名(20.1%)、183名中72名(39.3%)、178名中94名(52.8%)であった。特別支援学級及び通級による指導担当者においては

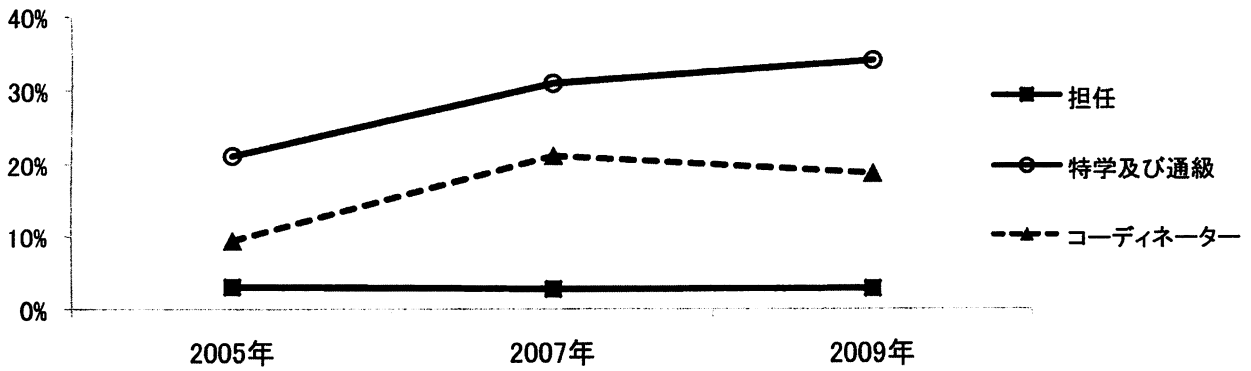


Fig.1 特別支援学校教諭免許状の有無

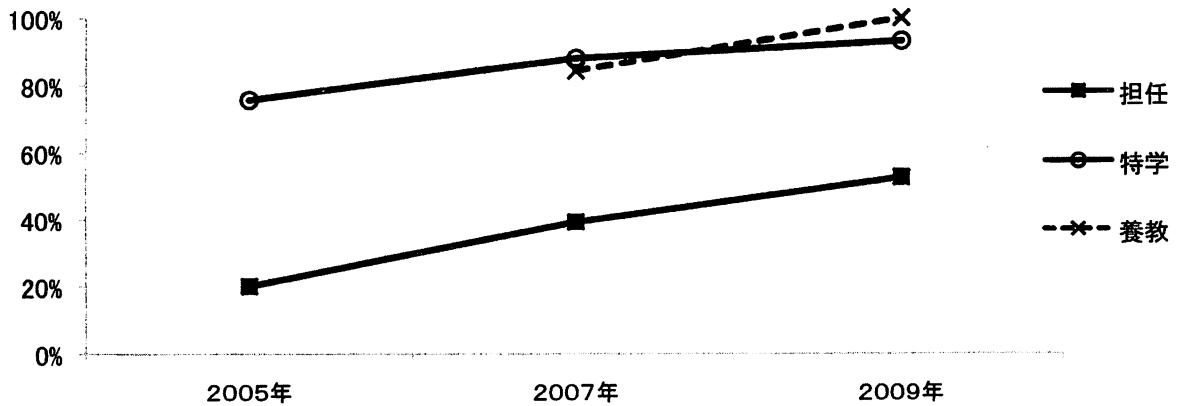


Fig.2 校内委員会の理解

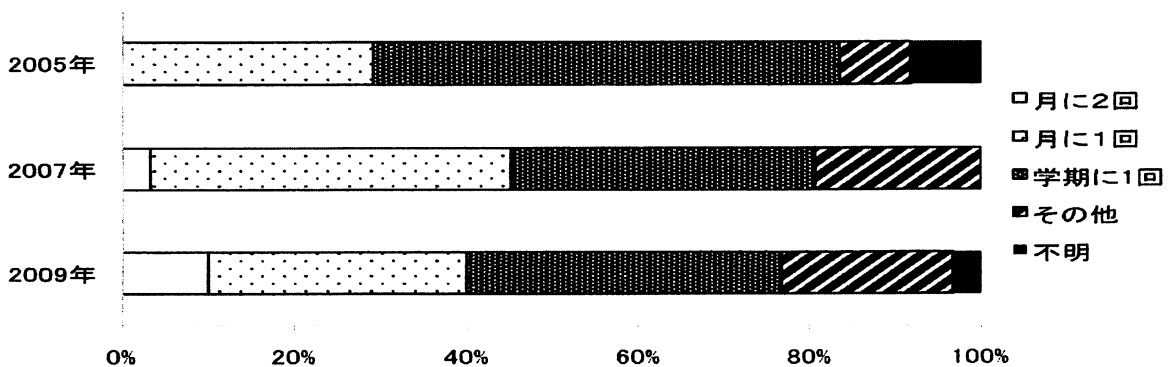


Fig.3 校内委員会の開催頻度

2005年, 2007年, 2009年の順に, それぞれ33名中25名(72.7%), 42名中37名(88.1%), 44名中41名(93.2%)であった。養護教諭においては2007年, 2009年の順に, それぞれ32名中27名(84.4%), 31名中31名(100%)であった。

年度毎に, それぞれの職種間で χ^2 検定を行った結果は以下の通りであった。2005年においては通常学級担任と特別支援学級及び通級による指導担当者との間に有意差が見られた($\chi^2(1) = 41.3358, p < .01$)。2007年においては通常学級担任と特別支援学級及び通級による指導担当者($\chi^2(1) = 32.5061, p < .01$),

通常学級担任と養護教諭($\chi^2(1) = 22.2313, p < .01$)の間に有意差が見られた。2009年においては通常学級担任と特別支援学級及び通級による指導担当者($\chi^2(1) = 24.1296, p < .01$), 通常学級担任と養護教諭($\chi^2(1) = 24.4600, p < .01$)の間に有意差が見られた。

職種毎における各調査年度間の χ^2 検定の結果, 通常学級担任においては2005年と2007年($\chi^2(1) = 15.4317, p < .01$), 2007年と2009年($\chi^2(1) = 6.5861, p < .05$), 2005年と2009年($\chi^2(1) = 39.7951, p < .01$)の間に有意差が見られた。特別支援

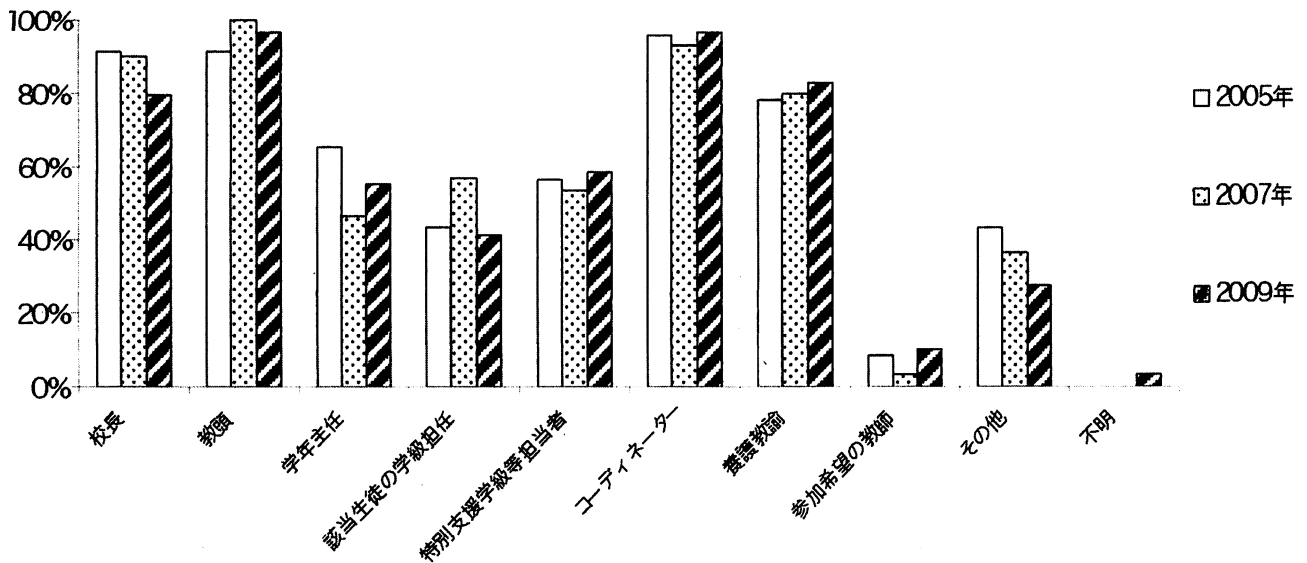


Fig.4 校内委員会の構成メンバー

学級及び通級による指導担当者においては2005年と2009年の間に有意差が見られた ($\chi^2(1) = 4.6755$, $p < .05$)。養護教諭においては2007年と2009年の間に有意差が見られた ($\chi^2(1) = 5.2613$, $P < .05$)。

年度間においては、どの職種にも向上が見られ、校内委員会の理解が深まってきたことがうかがえる。しかしながら、特別支援学級及び通級による指導担当者や養護教諭と比較すると、通常学級担任の理解はまだまだ低いことが明らかとなった。

3) 校内委員会の開催頻度について

特別支援教育コーディネーターに対して行われた校内委員会の開催頻度についての質問では、「月に2回程度」、「月に1回程度」、「学期に1回程度」、「その他」の4つの項目を用いて回答が求められた。その結果をFig.3に示した。

2005年においては「月に2回程度」、「月に1回程度」、「学期に1回程度」、「その他」、「不明」の順で24名中0名(0%)、7名(29.2%)、13名(54.2%)、2名(8.3%)、2名(8.3%)であった。2007年においては、31名中1名(3.2%)、13名(41.9%)、11名(35.5%)、6名(19.4%)、0名(0%)であった。2009年においては、30名中3名(10.0%)、9名(30.0%)、11名(36.7%)、6名(20.0%)、1名(3.3%)であった。

項目ごとに、各調査年度間で χ^2 検定を行った結果、全ての項目において有意差は見られなかった。

校内委員会の開催頻度においては、3回の調査ではどの項目においても変化は見られなかった。

4) 校内委員会の構成メンバー

特別支援教育コーディネーターの校内委員会の構成メンバーに関する質問の結果は、教職員全員で行っている学校が2005年は24校中1校(4.2%)、2007年は31校中1校(3.2%)、2009年は30校中1校(3.3%)であった。

校内委員会を一部の教師で行っていると回答した学校には、その構成メンバーについて「校長、教頭、学年主任、該当生徒が在籍する学級担任、特別支援学級等担任、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、参加希望の教師、その他」の中から該当するものを選択してもらった(複数回答可)。その結果をFig.4に示した。

2005年においては23校中「校長」が21校(91.3%)、「教頭」が21校(91.3%)、「学年主任」が15校(65.2%)、「該当生徒が在籍する学級担任」が10校(43.5%)、「特別支援学級等担任」が13校(56.5%)、「特別支援教育コーディネーター」が22校(95.7%)、「養護教諭」が18校(78.3%)、「参加希望の教師」が2校(8.7%)、「その他」が10校(43.5%)、「不明」が0校(0%)であった。2007年においては30校中「校長」が27校(90.0%)、「教頭」が30校(100%)、「学年主任」が14校(46.7%)、「該当生徒が在籍する学級担任」が17校(56.7%)、「特別支援学級等担任」が16校(53.3%)、「特別支援教育コーディネーター」が28校(93.3%)、「養護教諭」が24校(80.0%)、「参加希望の教師」が1校(3.3%)、「その他」が11校(36.7%)、「不明」が0校(0%)であった。2009年においては29校中「校長」が23校(79.3%)、「教頭」が28校(96.6%)、「学年主任」が

16校(55.2%)、「該当生徒が在籍する学級担任」が12校(41.4%)、「特別支援学級等担任」が17校(58.6%)、「特別支援教育コーディネーター」が28校(96.6%)、「養護教諭」が24校(82.8%)、「参加希望の教師」が3校(10.3%)、「その他」が8校(27.6%)、「不明」が1校(3.4%)であった。

年度ごとにおける各項目間の χ^2 検定の結果、教頭において2005年と2007年の間にのみ有意傾向が見られた($\chi^2(1) = 2.7110, p < .1$)。

校内委員会の構成メンバーにおいては、教頭においてのみ有意傾向が見られた。P市内の中学校の校内委員会では、校長、教頭、特別支援教育コーディネーター、養護教諭の参加率が高いことがうかがえる。

5) 学校評価の実施の有無

特別支援教育コーディネーターに対して行われた「2006(平成18)年3月に文部科学省が『義務教育諸学校における学校評価ガイドライン』を発表しましたが、学校評価は行われていますか」の質問では、「行われている」、「行われていない」の2つの項目を用いての回答が求められた。そのうち「行われている」という回答についてFig.5に示した。なお、本項目は2007年のアンケート調査の際に新設された項目である。

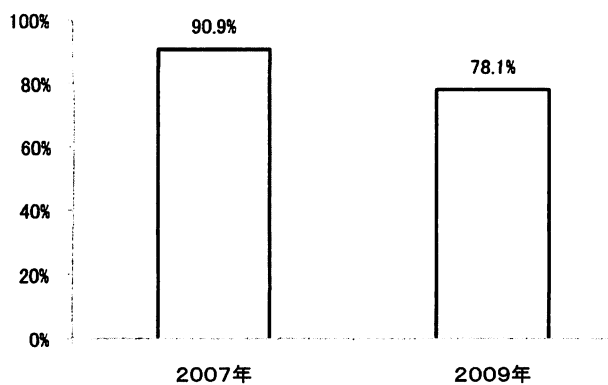


Fig.5 学校評価の実施の有無

学校評価が行われていると回答した教師は2007年が33名中30名(90.9%)、2009年が32名中25名(78.1%)であった。

χ^2 検定の結果、2007年と2009年の間には有意差は見られなかった。

学校評価の実施の有無においては、2007年からの2年間では、変化がないことがうかがえる。

6) 特別支援教育に関する項目の有無

5) 学校評価の実施の有無において「行っている」と回答した教師に「学校評価の項目の中に『特別支援教育』に関する項目はありますか」について尋ねた。回答は「ある」、「ない」の2つの項目で求められた。

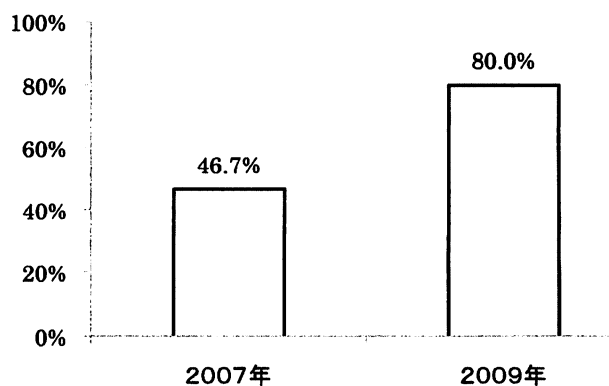


Fig.6 特別支援教育に関する項目の有無

そのうち「ある」という回答についてFig.6に示した。

学校評価の項目の中に『特別支援教育』に関する項目があると回答した学校は2007年が30名中14名(46.7%)、2009年が25名中20名(80.0%)であった。

χ^2 検定の結果2007年と2009年の間に有意差が見られた($\chi^2(1) = 6.4192, p < .05$)。

2007年から2009年までの間に、多くの学校で学校評価の中に特別支援教育に関する項目が盛り込まれたことが明らかとなった。

4. 考 察

1) 特別支援学校教諭免許状の有無について

2005年から行われた3回の調査の結果、特別支援学校教諭免許状の保有状況に関しては、あまり変化は見られなかった。文部科学省が平成20年4月に発表した「特別支援教育資料(平成19年度)」の『特別支援学級担当教員の特別支援学校教諭等免許状保有率』では、中学校は28.6%であった。同年のP市内中学校の特別支援学級及び通級による指導担当者の特別支援学校教諭等免許状の保有率は31.0%であり、全校平均とあまり差は見られなかった。しかしながら、この結果は決して高い保有率とは言えない。文部科学省は、平成17年の「特別支援教育を推進するための制度のあり方について(答申)」で、「特殊教育等の担当教員については、特別支援教育に関する現職研修を一層充実し、特別支援学校教諭免許状(仮称)の取得を促進することが重要である」と述べている。また、同答申では「特別支援学校教諭免許状(仮称)は、特別な指導を担当する教員の専門性向上にも資するものとして位置づけることが適当である」とも述べられている。今後、特別支援学級及び通級による指導担当者の特別支援学校教諭免許状取得の促進が、特別支援教育の推進を図るための一つの方法として提案できると考えられる。

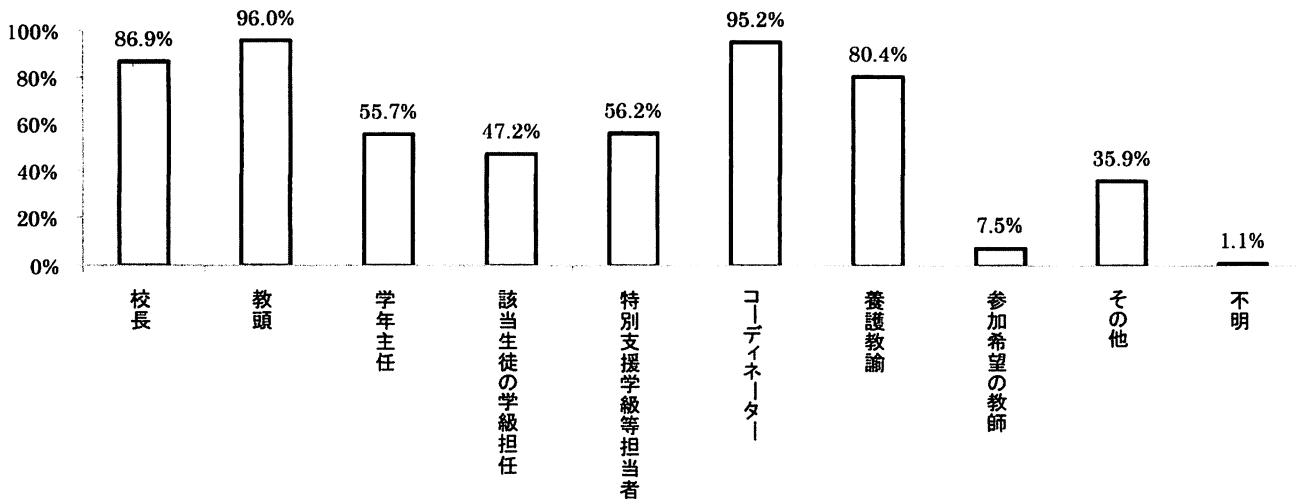


Fig.7 校内委員会の構成メンバーの平均

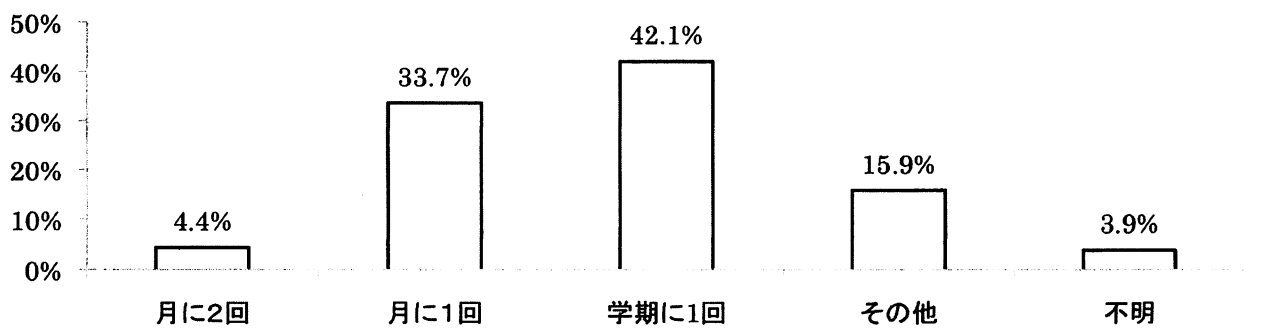


Fig.8 校内委員会の開催頻度の平均

2) 校内委員会の理解と構成メンバーについて

Fig.2より校内委員会の理解については2005年、2007年、2009年全てにおいて通常学級担任が有意に低いことが明らかとなった。しかしながら2005年から2007年、2007年から2009年にかけてそれぞれに有意に向上が見られ、2005年から2009年では32.7%も理解が向上している結果となった。特別支援学級及び通級による指導担当者においては2005年から2007年、2007年から2009年のそれぞれでは有意差は見られないものの、2005年から2009年までの4年間では5%水準で有意に向上が見られた。養護教諭においては2007年から2009年にかけて5%水準で向上が見られ、2009年には理解が100%に達するという結果となった。

校内委員会の構成メンバーの推移について分析を行った結果、教頭において2005年から2007年の間に10%水準の有意傾向が見られたものの有意差は見られなかった。そこで3回にわたる調査の結果の平均を職種ごとに求めたものを、Fig.7に示した。P市の中学校の校内委員会の構成メンバーは教頭が最も多く、ついで特別支援教育コーディネーター、校長、養護教諭、特別支援学級及び通級による指導担当者、学年主任という順番になっていた。

校内委員会の理解で2009年において養護教諭が100%の理解を示したのは、養護教諭の80.4%が校内委員会の構成メンバーであることが一つの要因として考えられる。また学年主任の参加率は55.7%、該当生徒の学級担任は47.2%であり、約半数という結果であった。通常学級担任における校内委員会の理解は、向上は見られるものの50%程度にとどまり、特別支援学級及び通級による指導担当者や養護教諭と有意差が見られるのは、校内委員会への参加者が少ないことが原因になっている可能性がある。文部科学省が平成19年4月1日に発表した「特別支援教育の推進について（通知）」の『特別支援教育に関する校内委員会の設置』では「委員会は、校長、教頭、特別支援教育コーディネーター、教務主任、生徒指導主事、通級指導教室担当教員、特別支援学級教員、養護教諭、対象の幼児児童生徒の学級担任、学年主任、その他必要と思われる者などで構成すること」と述べられている。一方で、肥後（2005）は、「校内委員会は、特定の役職の教師に限定するよりも、より多くの教師が参加できるように設計することが重要である」と主張している。今後、通常学級担任の校内委員会の理解をより向上させていくためには、学年主任や該当生徒の学級担

任がもっと校内委員会に参加することが必要になってくるだろう。

3) 校内委員会の開催頻度について

校内委員会の開催頻度においては、全ての年で有意差は見られなかった。開催頻度の平均を Fig.8 に示した。P市においては学期に1回程度の学校が最も多く、ほぼ半数を占めていた。文部科学省の平成20年度特別支援教育体制整備状況調査によると、全国の公立中学校で1学期に校内委員会を行った回数は0回が3.7%、1回が22.8%、2回以上が73.4%となっている。全国的に見ると、P市では校内委員会の開催回数はあまり多いとはいえない状況にある。支援体制の推進を進めていくためには、今後校内委員会について見直す必要があると言えよう。

4) 学校評価について

学校評価の実施においては2007年から2009年にかけて有意差はなく、平均して84.5%の学校で行われていた。またその中に特別支援教育に関する項目のある学校が2007年から2009年にかけて有意に増加しており、2009年には80%という結果であった。学校評価の中に特別支援教育に関する項目のある学校が増加しているということは、今後その結果に基づいて学校運営の改善を図ることができるであろう。そのためには学校評価を行うだけでなくそれを見直すことが重要になってくるだろう。木岡(2006)は、「これまでの日本の学校評価は個々の学校にのみ改善責任があるかのように誤解を生んできたことを指摘し、学校評価による改善の成果をアピールするだけでなく、必要な措置を要求する仕組みとして、この学校評価システムが機能するように内実を組みあげていくことが必要である」と述べている。学校評価は、個々の学校の改善だけではなく、国や関係機関の支援システムについても改善できる可能性を持っている。特別支援教育の推進を目指すためには、学校評価から改善策を検討し、そのために必要な措置等を外部に発信していくことが大切だと考えられる。

謝辞

本研究を進めるにあたり、調査の実施のためにご尽力いただいた熊本大学教育学部附属教育実践総合センターセンター長の木村正治先生をはじめ、実践センターの皆様方、熊本市教育委員会の皆様方、またご多忙中にもかかわらずアンケート調査にご協力いただいた各中学校の先生方に心より感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 木岡一明(2006)：学校評価の現状と「ガイドライン」活用の視点、教職研修、通巻第408号34-37、教育開発研究所
- 2) 垂水透太(2008)：学校教育法改正後の中学校における特別支援教育の取り組みについて－P市内の中学校への調査をもとに－、熊本大学教育学部養護学校教員養成課程卒業論文
- 3) 垂水透太・肥後祥治(2009)：小中学校における特別支援教育に関する会議について－学校教育法改正後の中学校における特別支援に関する知識についてⅡ－日本特殊教育学会第47回大会発表論文集宇都宮大学3262009・9
- 4) 肥後祥治(2005)：教室での個に対する配慮と学校における教師支援、特別支援教育、NO.17、35-40
- 5) 泥谷理恵(2006)：中学校における特別支援教育の取り組みについて－P市内の中学校への調査をもとに－、熊本大学教育学部養護学校教員養成課程卒業論文
- 6) 文部科学省(2005)：特別支援教育を推進するための制度のあり方について(答申)、中央教育審議会
- 7) 文部科学省(2006)：義務教育諸学校における学校評価ガイドライン、初等中等教育局特別支援課
- 8) 文部科学省(2007)：特別支援教育の推進について(通知)、19文科初第125号
- 9) 文部科学省(2008)：特別支援教育資料(平成19年度)、初等中等教育局特別支援課
- 10) 文部科学省(2009)：平成20年度特別支援教育体制整備状況調査